



1部77円(税込み)

# 対がん協会報

第713号

2022年(令和4年)  
4月1日(毎月1日発行)

公益財団法人 日本対がん協会 「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階  
☎ 03-3541-4771 FAX 03-3541-4783 <https://www.jcancer.jp/>主な  
内容

- 4面 2022年度がん征圧スローガン
- 6面 HVPワクチン接種 Q&A
- 8面 2022年度朝日がん大賞・日本対がん協会賞を募集

## 新たな課題に対応

# 2022年度事業計画・予算

がん検診無料クーポン  
デジタル化しキャンペーン

患者・家族の支援強化

企業のがん対策支援

公益財団法人日本対がん協会(垣添忠生会長)の2022年度の事業計画と予算が3月に開かれた理事会で承認された。新型コロナウイルス感染症の流行が長引く中、①科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の推進、②がん患者・家族の支援、③正しい知識の普及啓発の3つの柱に沿った活動を続け、がん検診無料クーポンのデジタル化、オンライン活用による患者支援、企業のがん対策支援など新たな課題にも対応する。=2、3面に関連記事

「がん予防・がん検診の推進」では、コロナ禍による受診控えで減った受診者数を回復させるため、がん検診無料クーポン発行のデジタル化とキャンペーンを実施し、がん検診の受診を呼びかける。ソーシャルマーケティングの手法や新型コロナ対策を組み合わせた受診勧奨策を自治体や支部と実施し、受診率向上の方法を探る。また、定年延長によって働く世代のがん罹患者の増加が心配されることから、生活習慣

の改善、健康づくりなどがん対策を進める企業を支援していく。HPVワクチンの積極的勧奨の再開を受け、子宮頸がん検診とワクチンをテーマとした啓発、研修を増やす。

「がん患者や家族の支援」では、新型コロナの状況を見ながらオンライン活用を進める。リレー・フォー・ライフ(RFL)のチャリティー活動は、スマートフォンアプリを使い、参加者が好きな時に好きな場所で歩いて、他の参加者とつながることができるセルフ・ウォーク・リレー(SWR)を全国に広げる。各地の実行委員会と連携し、リアルイベントとのハイブリット開催も進める。がんサバイバー・クラブ(GSC)は患者・家族の支援を続けるとともに、患者活動のリーダー育成にも力を入れる。がん相談ホットラインは、平日の相談が難しい働く世代のために祝日の対応を始める。

「正しい知識の普及啓発」では、70歳までの就業機会確保を事業主の努力

義務とする改正高齢者雇用安定法の施行に伴い、従業員のがん罹患者増が心配されることから、企業向けのがん対策セミナーや教材づくりに取り組む。メディアへのタイムリーな情報提供、協会のホームページやSNSを活用した積極的な情報発信で、がん対策への関心を高める。ピンクリボンフェスティバルなど従来の啓発活動も内容を見直しつつ展開する。

がん検診受診者数の回復、将来の検診手法の研究協力、RFLの活動、広報活動には支部の協力が不可欠であり、引き続き強く連携し、対がん協会グループならではの活動を行う。



2022年度予算の経常収益は、5億1,779万円、経常費用は、5億463万円となっている。コロナ禍によって深刻度を増した課題、新たな社会課題の解決をめざすとともに、2023年度からの新たな中期計画につながる対がん活動を進める。

## 利用者のニーズに応え 4月から「祝日」も対応

日本対がん協会の「がん相談ホットライン」は、4月からこれまでの平日と土曜日・日曜日に加え、祝日も相談を受け付けるようになりました。ホットラインは、がんに関する不安や心配がある方ならどなたでも利用できる無料の電話相談(電話代は相談者の負担)で、看護師や社会福祉士の資格をもつ相談員が相談を受けています。

これまでに、仕事をしている方から「仕事があつてなかなか相談できない」

「平日以外に相談できると助かる」という声が寄せられていました。また、多くの方から「毎日相談できる所があると安心なので、毎日やってほしい」という要望も寄せられていました。こ

うした声から、仕事の有無にかかわらず、誰にとっても利用しやすい相談窓口であるよう、態勢を整え祝日の受け付けを開始しました。(日本対がん協会 相談支援室マネージャー・北見知美)

## 日本対がん協会

「がん無料ホットライン」受け付けを拡大

がん相談ホットライン 03-3541-7830(直通)

受付日時：毎日(年末年始を除く) 10:00~13:00/15:00~18:00

※相談受付時間は変更になる場合があります。日本対がん協会ホームページでご確認ください。

相談員：看護師と社会福祉士

●匿名で構いません ●秘密は厳守いたします ●相談時間は概ね20分

●相談料は無料(通話料は相談者のご負担になります)

# 日本対がん協会 2022年度事業計画の主な内容

## 働く世代のがん対策

## セルフウォークリレー拡大

## 人材育成やネットワークの強化

### がん予防の推進

#### 《働く世代のがん対策》

2021年4月施行の改正高齢者雇用安定法により、70歳までの就業機会を確保する努力義務が企業に課された。高齢化はがん罹患リスクを高めるため、企業のがん対策は重要になっている。医療費を抑え、健康経営の実現のため、広い世代に向けた「おとなのがん教育」を進める。

#### 《企業従業員のヘルスリテラシー向上支援、禁煙推進》

従業員のヘルスリテラシーについて把握し、企業の健康施策や経営戦略に役立てるための「企業のがん・ヘルスリテラシー向上講座」(仮称)を始める。従業員のがん予防、がんになっても働ける職場の実現を支援する。がん予防

## がん予防・がん検診の推進

に最も効果的な禁煙も引き続き広く社会に訴えていく。

### がん検診の推進、 将来研究

#### 《無料デジタルクーポン》

コロナ禍で減ったがん検診受診者数を回復させるため、がん検診無料クーポンをデジタル化して利便性を高め、キャンペーン展開で検診受診率の向上を図る。クーポンは企業の寄付で発行される。希望者はスマートフォンなどで手軽に入手し、最寄りの指定検診機関で受診できる。キャンペーンは乳がん検診、子宮頸がん検診に始まり、大腸がん、胃がん、肺がんを加えた5つの検診に広げる。

#### 《支部がん検診実施状況の調査》

がん検診にかかわる支部の検診実施状況をまとめた年次報告を発行するほ

か、最新状況を発信するための緊急アンケートも実施する。厚生労働省の指針改定に伴って変更された胃がん、乳がんの検診方法の実施状況の調査や、がん関連3学会との共同調査のフォローアップも行う。

#### 《子宮頸がん対策》

積極的勧奨が再開されたHPVワクチンの定期接種は、思春期の子どもがいる家庭、ワクチン接種の機会を逃した世代などターゲット別に、適切な情報発信に努め、子宮頸がん検診とともに啓発に取り組む。子宮頸がん検診では、支部と連携し、自己採取HPV検査を用いた「未受診者対策」に引き続き力を入れる。職域検診に残る自己採取細胞診は偽陰性リスクが高いため、検診受診の啓発活動を強める。

## がん患者・家族支援

スピーカー、企業がん教育・管理職研修、ピアサポートなどを支援企業に紹介し、共にごん対策に取り組む。RFLへの寄付金は「がん相談ホットライン」「プロジェクト未来」「がん検診受診率アップ」などに充当する予定。

### 無料がん相談

#### 《がん相談ホットライン》

看護師、社会福祉士の資格をもつ相談員16人が交代で担当する。受付時間やシフトの調整で相談員の感染を防ぎ、業務をストップさせないよう努める。相談員の研修で、相談の質の向上にも努める。

#### 《専門医によるがん無料相談》

2022年度も休止。

#### 《社会保険労務士による「がんと就労」電話相談》

月3回、年間36回実施。

#### 《乳がん電話特別相談》

10月のピンクリボン月間に合わせ、乳腺専門医による「乳がん電話特別相談」を5日間実施する。

### がんサバイバー・ クラブ

#### 《がんに関する正しい情報の発信》

「知りたい」「治りたい」「普通に暮らしたい」「支えたい」のテーマを軸に、ホームページ、ツイッター、フェイスブックでがん関連の最新情報を紹介。治療情報や体験談、患者会情報など閲覧者のニーズに沿った医療者コラムの増強・体験者のコラム掲載や取材記事も掲載する。ネットを利用した全国各地での患者会関連イベントの情報を集め、紹介することで患者・家族が孤立しないように努める。毎月第二金曜の

### リレー・フォー・ライフ (RFL)

#### 《RFLセルフウォークリレーの拡大》

多くの人が集うリレーイベントは、新型コロナを意識した慎重な活動が求められる。スマホアプリを使うセルフウォークリレー(SWR)は参加者が好きな時に安全な場所で歩いた歩数を登録でき、「会えなくても繋がっている」というリレーヤーの想いを表現したプログラム。リアルイベントとのハイブリッド開催も含め、全国へ広げる。

#### 《コミュニケーションの強化》

コロナ禍で直接会う機会が減り、ネット会議での意思疎通が増える中、デジタルツールの利用を促進し、ホームページやSNSによる情報発信と相互コミュニケーションに注力する。がんサバイバー・クラブのプログラム(JCS

メールマガジンも引き続き発行する。  
《次世代の患者活動のリーダー育成と患者・家族のつながりを強化》

「患者会や支援団体などを立ち上げたい方・運営している方」を対象としたリーダー育成講座「アドボケートセミナー」やフォローアップ会を開催する。患者家族のSNS「サバイバーネット」の登録者数増をめざす。アンケートやイベント告知で患者・家族の声を集める企画も実施する。

《他団体と協力したイベントの開催》

休眠預金活用事業実行団体との協働による就労関係イベントの実施、企業や他団体と共同した情報公開などで、より専門的な情報提供を図る。治験情

報も引き続き発信する。患者会や支援団体の活動や代表インタビューをホームページに掲載し、各患者会同士のつながりのきっかけを作る。

## 休眠預金活用事業

休眠預金を活用した「がん患者支援事業」は最終年度。6実行団体は来年度以降の活動継続をめざす。資金分配団体である協会は、事業価値の発信に努め、3年間の事業評価を行う。

※実行団体…一般社団法人CSRプロジェクト、一般社団法人仕事と治療の両立支援ネットーブリッジ、NPO法人日本キャリア開発協会、公益財

団法人がんと子どもを守る会、認定NPO法人キャンサーネットジャパン、一般社団法人日本希少がん患者会ネットワーク。

## ネクストリボンなど、他の患者支援活動

がんと共生を狙いとした「ネクストリボン」活動を朝日新聞社と共に行う。企業・教育機関などに講師として紹介できる人材のデータベース「JCSスピーカー」を編成し、広くがんを正しく理解してもらえよう活動していく。

## 正しい知識の普及啓発

ア説明会などで情報発信に努める。協会報では各支部の動きも積極的に掲載し、内容の充実に努める。子宮頸がん検診とHPVワクチンの情報を盛り込んだ新たな啓発リーフレット、がん征圧や禁煙の啓発ポスターのほか、助成金や寄付金による新たな啓発冊子も発行する。

《オンラインの発信力強化》

ユーザビリティ改善を進め、既存コンテンツの見直し、協会の認知・共感・支援につながる新規コンテンツの制作とデータ取得・分析を積極的に行う。新規コンテンツは「がん検診の推進」を優先課題とする。活動報告の役割を担うニュース記事を増やし、SNSは投稿内容の幅を広げる。年間を通して、ホームページ・SNS・メルマガを効率的に連携させながらユーザーとの接触回数を増やす。

した活動》

乳がん検診無料クーポン券をデジタル化し、企業の協力で利用者の検診機会を広げ、利便性を高め受診率向上をめざす。乳房触診モデルの無料貸し出しは新型コロナウイルスの感染状況を見つつ再開する。ほほえみ基金への寄付金は、ピンクリボンフェスティバル、がん相談、広報活動などにも充当する。

《UICC日本委員会や学会との連携》

国際対がん連合(UICC)日本委員会と連携し、2月4日のワールドキャンサーデーを盛り上げる。日本癌学会との市民公開講座も行う。

## ピンクリボンフェスティバル

乳がんの早期発見、適切な治療、乳がん患者支援などを目的に引き続き開催する。ピンクリボンデザイン大賞には、患者・家族をはじめ多くの方からさまざまな意見が寄せられ、啓発活動のあり方を見直す契機になった。がん患者・家族、共催者や社会の理解を得られる活動を基本とし、ピンクリボン活動に関心の高い団体、企業とコラボレーションし、乳がんへの関心を高め、自分事として行動してもらえよう幅広い活動を展開する。

## がん教育

新学習指導要領にがん教育が盛り込まれ、2022年度は高校で全面实施される。すでに全面实施されている小学校、中学校を含め、外部講師の確保が学校現場の課題であり、出張授業や教員向け研修会への講師派遣を支援する。

## 情報発信

コロナ禍によるがん検診受診者数減が判明した協会支部の調査は、多方面から注目された。機関紙「対がん協会報」をはじめ、オンラインのメデイ

## がん征圧月間

9月のがん征圧月間の中心となる「がん征圧全国大会」は9月2日、三重県支部と共にオンラインで開催する。月間を盛り上げるため、グループ支部の啓発活動への助成もする。

## 各種啓発活動

《乳がん征圧の「ほほえみ基金」を生か

## 研修、表彰

「保健師・看護師研修会」は構成と開催時期を変更し、子宮頸がん検診とHPVワクチンをテーマとして期初に開催する。また、認定資格の取得、更新試験のある「乳房超音波技術講習会」「マンモグラフィ撮影技術講習会」と「診療放射線技師研修会」も開催する。がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に贈る「日本対がん協会賞」と、その特別賞として朝日新聞社と共同で贈呈する「朝日がん大賞」は9月のがん征圧全国大会で表彰する。

2022  
年度

# がん征圧スローガン決まる

## 「がん検診 私にできる がん対策」

応募総数40支部190作品の中から選出

日本対がん協会の2022年度がん征圧スローガンが「がん検診 私にできる がん対策」(鹿児島県支部・高野梢さん)に決まった。日本対がん協会が発行するポスターやリーフレットなどに掲載してがん検診受診を呼びかけるほか、希望する自治体や企業などの啓発資材にも使われる。

がんは早期発見できれば治る可能性が高い。がん検診では多くの早期がん

が見つかっているが、コロナ禍による受診控えで早期がん発見への影響が心配されている。高野さんの作品は、がん検診を積極的に受診することの大切さを訴えており、最優秀賞に選ばれた。

スローガンは毎年、グループ支部職員から公募し、協会の選考委員会が決めていく。2022年度は40支部から190作品が寄せられ、最優秀賞1作品のほ

か、樋渡文さん(山形)、西川和彦さん(愛知)、新秀幸さん(広島)の計3作品が優秀賞に選ばれた。表彰式は、がん征圧月間の9月2日、三重県津市で開催される「がん征圧大会 三重大会」でおこなわれる。

スローガン使用についてのお問い合わせは、日本対がん協会広報グループ(03-3541-4771)へ。(日本対がん協会広報グループ・渡辺奈保子)

### 最優秀賞、優秀賞の作者コメント



## 「がん検診 私にできる がん対策」

鹿児島県民総合保健センター 健康支援課

高野 梢さん



「気づいた時にはがんが進行していた」「早期で見つかってよかった」という声を聴くたびに、がん検診の大切さを感じています。がん検診は症状のない時に受けることで、早期発見や命を守ることに繋がります。自分と家族の笑顔の為に、適切な間隔でがん検診を受けてほしいと思います。

### 優秀賞

#### 「がん検診 不要不急 と言わないで」

愛知県健康づくり振興事業団  
総合健診センター 健診業務部

西川 和彦さん

昨年末に父から、「コロナが不安だから不要不急の外出は控えて、今年のがん検診はまだ受診していない」といわれました。検診では消毒や予約制などの感染対策をされていて、がん検診は不要不急ではないことを伝えて受診してもらいました。受診を迷わず、がん検診を受けてほしいと思います。

#### 「その笑顔 失くさぬ ために がん検診」

広島県地域保健医療推進機構  
情報管理課

新 秀幸さん

もうすぐ4歳になる愛娘の笑顔が当たり前にある日常を失いたくないという思いから、自然と浮かんだスローガンです。自分自身や身近にいる大切なひとたちと笑顔で過ごすという当たり前の日常を守るのも、がん検診の役割です。たくさんの人のがん検診を受診してもらえると嬉しいです。

#### 「続けよう 感染予防と がん検診」

やまがた健康推進機構  
最上検診センター

樋渡 文さん

長引くコロナ下で、がん検診の受診控えが続き、受診者が減っている状況を目の当たりにしてきました。検診では感染対策をしていますし、がん検診の受診を続けることの大切さを伝えたい。「あのとき受診していれば……」と後悔しないように、多くの人のがん検診を受けてもらいたいです。

HPVワクチンの定期接種

積極的勧奨が9年ぶり「再開」

休止中の世代への  
キャッチアップ接種  
も3年間実施

子宮頸がんなどの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)感染症を防ぐワクチンの定期接種について、自治体から接種対象の女性へ予診票などを送る積極的勧奨が4月から再開された。接種の呼びかけは2013年6月から2022年3月まで約9年間控えられていた。この間の接種対象者でワクチン未接種の女性は公費でキャッチアップ接種を受けられる。

厚生労働省によると、HPVは性的接触のある女性であれば50%以上が生涯で一度は感染するとされ、子宮頸がん、肛門がん、陰がん、尖圭コンジローマなどの発症にかかわる。HPVワクチンは子宮頸がんの原因の50~70%を占める16型、18型の2タイプのウイルス感染を防ぐ効果があり、世界保健機関(WHO)は接種を勧めている。接種が進んでいる国では、子宮頸がんを防ぐ効果が研究データから示されている。

日本で使えるHPVワクチンは、2価(サーバリックス)、4価(ガーダシル)、9価(シルガード9)があり、いずれも一定期間に計3回接種する。定期接種では2価または4価が無料で受けられる。9価は対象外のため、接種

2007年10月	2価ワクチン(サーバリックス)の薬事承認(12月販売開始)
2010年11月	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業(~2013年3月)
2011年7月	4価ワクチン(ガーダシル)の薬事承認(8月販売開始)
2013年4月	予防接種法改正 HPVワクチンの定期接種開始
6月	ワクチン接種後の疼痛や運動障害など多様な症状をメディアが報道
6月	厚労省が積極的勧奨の差し控えを自治体へ勧告
2020年7月	9価ワクチン(シルガード9)の薬事承認(2021年2月販売開始)
10月	厚労省がリーフレット改訂し、ワクチンの有効性と安全性を情報発信
2021年11月	厚労省が積極的勧奨の差し控え終了を自治体へ通知
2022年4月	自治体が定期接種の対象者へ案内を順次発送

は自己負担になる。9価は海外で主流になりつつあり、厚生労働省の審議会は現在、定期接種の対象にするか検討している。

HPVワクチンは性経験前の接種が最も有効とされ、日本では2013年4月から予防接種法にもとづき、小学校6年生~高校1年生にあたる年齢の女性への定期接種がおこなわれている。しかし、接種部位以外の体の広い範囲で痛みが続く症状などが社会問題となり、厚生労働省は定期接種を続ける一方、2013年6月、適切な情報提供ができるまでは積極的勧奨を控える、とした。国内外の知見を踏まえ、HPVワクチン接種について検討してきた厚生労働省の審議会は2021年11月、ワ

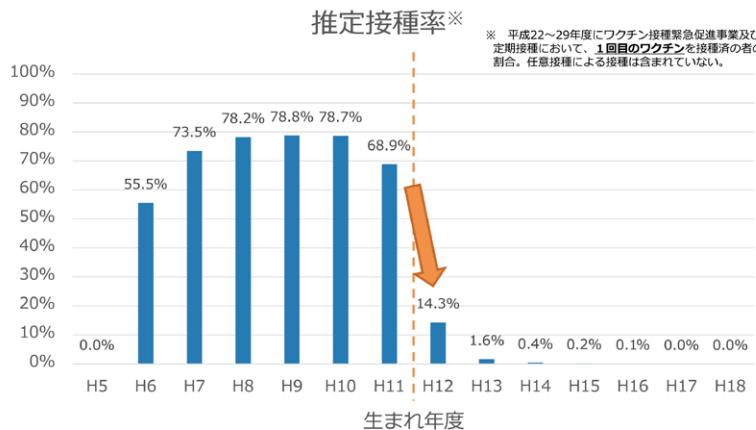
クチンの安全性に特段の懸念はなく、接種の有効性は副反応のリスクを上回ることから、今後も安全性の評価を続け、接種後の症状を診療する医療体制を整えることで積極的勧奨の再開が妥当と判断。厚生労働省は原則2022年4月からワクチン接種の個別案内などを始めるよう自治体に通知した。

厚生労働省によると、積極的勧奨を控えた後、接種率は大きく落ち込んだ。近年の調査では、若年女性の子宮頸がん罹患が増えており、HPVワクチンの定期接種を知らない人も増えている。HPVワクチンは定期接種の対象年齢を超えてからの接種でも有効性が認められており、厚生労働省は公平な接種機会を確保する観点から、積極的勧奨が休止していた間に定期接種の機会を逃した女性に対し、公費によるキャッチアップ接種も実施する。1997年4月2日~2005年4月1日生まれの女性が対象で、期間は2022年4月~2025年3月の3年間。2006年度、2007年度生まれの女性も順次対象となる。ワクチンで防げないHPV感染もあり、厚生労働省は子宮頸がん検診の定期的な受診も呼びかけている。

ワクチン接種後に副反応が疑われる症状が生じた場合、接種をおこなった医師やかかりつけの医師に相談し、都道府県ごとにある協力医療機関で診療を受けられる。また、厚生労働省や都道府県の衛生部局や教育部局はワクチン接種に関する相談窓口を設けている。

1回目のHPVワクチンを接種済の者の割合(2017年度接種分までの推計データ)

○ ワクチン接種緊急促進事業の対象であったH11年度以前の生まれの世代では接種率が7割程度である一方、定期接種の積極的勧奨が差し控えられたH25年度以降に標準的な接種期間(13歳の学年)であったH12年度生まれ以降の世代では接種率が低くなっている。



出典: Nakagawa S et al. Cancer Sci. 2020 Jun;111(6):2156-2162. Table 2をもとに予防接種室が作成

HPVワクチン接種率(1回目)の推移(厚生労働省の資料より)

# HPVワクチン接種に関するQ&A

接種した方がいい？

副反応が心配

積極的勧奨の差し控えとは…

## 接種したほうがいいのでしょうか

**Q** 中2の女子がいます。厚生労働省の「積極的勧奨再開」(差し控えの終了)にあわせてHPVワクチンは打った方がいいのでしょうか？

**A** はい、接種をお勧めします。子宮頸がんを発生する女性は年に3万5千人近くになります(上皮内がんを含む。厚労省 全国がん登録罹患数・率報告2018年)。とくに若い女性に多く、20代後半から急増し、30代が最も多くなります。ワクチンの効果は大きいと期待され、検診とともに子宮頸がん予防を図る2本の柱の一つです。

日本でも3種類のワクチンが承認されていますが=下表参照=、定期接種の対象は2価(サーバリックス)と4価(ガーダシル)の2種です=2022年3月20日現在。欧米では主となっている9価(シルガード9)は定期接種には入っていません。2種のうち、いずれを選んで良いのですが、1回接種した後は、同じものを接種します。

※日本で承認されているワクチンと定期接種の可否

ワクチン	接種回数	定期接種	定期接種の対象者	任意接種の対象
2価	3回	○	小6～高1(相当の女子)	10歳以上の女子
4価	3回	○	小6～高1(相当の女子)	9歳以上の男女
9価	3回	×	—	9歳以上の女子

**Q** 高1になった2013年4月と5月に2回、接種したのですが、3回目を打っていません。もう9年たちます。また「一から」打つのでしょうか。それとも3回目でしょうか？

**A** 「一から」打つ必要はありません。HPVワクチンは、「1回目からの接種間隔が9年」のように、接種間隔が開いてしまっても効果が落ちることはありません(コロナウイルスワクチンとは異なります)。厚労省は「1回だけ接種した人は2,3回目を、2回接種した人は3回目を、標準的な接種間隔に沿って合計3回接種」としています。

**Q** その場合は、自己負担ですか。

**A** いいえ、接種機会を逸した人へのキャッチアップ接種が定期接種と同様に無料で行われます=対象者は、次の二つを満たす、①平成9年度生まれ～平成17年度生まれ(誕生日が1997年4月2日～2006年4月1日)、②過去にHPVワクチンの接種を合計3回受けていない、女性です。平成18・19年度生まれの方は、通常の接種対象(小学校6年から高校1年相当)の年齢を超えても、令和6年度(令和7年3月末)まで接種できます。キャッチアップの期間について厚労省は下のように対象者を市町村に示しています。実際には、市町村によって若干の違いがあるかもしれませんので、案内が届いた際にご確認ください。

キャッチアップの対象者	キャッチアップ期間
平成9(1997)年度～17(2005)年度生まれ	令和4、5、6(2022、23、24)年度
平成18(2006)年度生まれ	令和5、6(2023、24)年度
平成19(2007)年度生まれ	令和6(2024)年度

**Q** 2回目とか3回目にワクチンの種類を変更してもいいのでしょうか。

**A** いいえ、原則として同じワクチンを接種することになっています。ただ、記憶にない場合は医師に相談してください。結果的に、交接種(異なるワクチンを接種)になっても、効果が落ちることはありません。

**Q** そもそもHPVワクチンは何歳までに打てばいいのでしょうか。

**A** 年齢の上限はありません。海外では、26歳までを推奨している国も多いです。子宮頸がんや、高度病変の発見状況を見ると、20代なら十分に接種する意味があります。予防接種法に基づく定期接種で対象年齢が決められているのは、HPVに感染する機会が少ないうちに接種するほうが効率的だと考えられているからです。日本では、20～25歳の一般女性でワクチンに含まれるHPV16型/18型に感染しているのは10%に過ぎず、90%の人には予防が期待されます。年長者に副反応が多いということもありません。もっとも、何歳で接種する場合でも、HPV感染の有無を調べる必要はありません。

**Q** 今年24歳になります。妊娠したのに気づかずに1回目の接種を受けてしまいました。赤ちゃんに影響はないのでしょうか。2回目以降はどうしたらいいのでしょうか。

**A** 妊娠中の接種は避けることになっていますが、妊娠に気づかない初期のうちに接種される場合も少なくないでしょう。この時期ですと赤ちゃんへの影響は、ないだろうと考えられます。2回目以降の接種は、出産してから受けてください。授乳中の接種は構いません。

**Q** ワクチンの接種は義務なのですか。

**A** いいえ、義務ではありません(日本では、現在、どのワクチンも接種の義務はありません)。ワクチンを接種することで子宮頸がんの予防などのメリットが期待できます。メリットが副反応リスクなどを上回ると判断されたため国として接種を勧めるものです。実際に接種するかどうかは、ご本人、保護者の意思でご判断ください。接種しなくても法律上のデメリットはありません。

**Q** 必ず3回打たなければいけませんか。

**A** 日本では、3回接種することが承認の条件となっていますし、定期接種の場合も3回です。ただ、世界保健機関(WHO)の勧奨など、海外の国々では、年齢によって(14歳以下は)接種を2回としていたりも少なくありません。ただし、15歳以上は3回接種が必要です。年少ほど、抗体価の上昇が高く、有効性が高いからです。

**Q** HPVワクチンを接種すると子宮頸がんはもう発生しなくなるのですか。

**A** 子宮頸がんの全てを予防できるというわけではありませんが、大幅に減少することは証明されています。一般社会での健康・医療データを分析し、ワクチン接種者では、接種していない人よりも子宮頸がんが80～90%減った、という結果が欧州から報告されています。日本対がん協会支部の検診データの分析でも、治療が必要となる高度病変やがんは接種者では非接種者よりも90%抑制できる、という結果が出ています。ただ、ワクチンは子宮頸がんを引き起こすHPV型のすべてをカバーしているわけではありませんので、接種した人も検診は必ず定期的に受けてください。

**Q** だったら検診だけ受けていてもいいのではないですか。

**A** 医学的理由でワクチンを接種できなかったり、接種を望まなかったりする人もいるでしょう。検診を定期的に受けることにより、子宮頸がんでの死亡したり、手術・治療を受けたりするなどのリスクを大きく減らせるのは間違いありません。ワクチン接種で子宮頸がんの約90%発生を予防します、検診受診により発生した子宮頸がんや前がん状態を早期に見つけます。二重の「予防措置」をとることでリスクをより下げることができます。接種を受けた人も受けていない人も検診の定期的な受診は欠かさないでください。

## 副反応が心配です

**Q** 副反応が心配です。

**A** 注射の痛み、接種した場所の腫れ、若干の発熱といった予防接種に一般的なもののほか、接種後の倦怠感等が起きることもあります。接種の不安や興奮等で失神したり、ドキドキしたりすることもあり、接種する際は椅子に座り、接種後はしばらく様子を見たほうが良いでしょう。過去に予防接種を受けた際に腕がしびれたり痛みが長引いたり、また急なアレルギー反応が起きたりした人は接種の前に医師に相談してください。入学試験やスポーツ大会の直前に接種することも避けた方が無難でしょう。

**Q** ワクチンを接種して副反応が起きた場合は補償されるのですか。

**A** 予防接種法によるワクチン(HPVワクチンに限らず)接種後に、健康被害が起き、病院にかかったり障害が残ったりした際には救済制度が設けられています。受診した医師や保健所、市町村の予防接種担当課に連絡・相談してください。国の審査会に諮られて判断されます。ただし、厳密な因果関係の判断とは異なり、救済措置としての側面があります。

## 積極的勧奨「差し控え」

**Q** これまで積極的な勧奨が差し控えられてきたHPVワクチンの接種が「再開」されるのはどうしてですか。

**A** 社会問題となった安全性について、(いわゆる副反応とHPVワクチンには因果関係がないことが判り、)特段の懸念が認められないこと、接種の有効性が副反応のリスクを明らかに上回ることが厚生労働省の専門家の会議で認められたからです。

**Q** ということは、HPVワクチンの安全性に懸念があったので積極的勧奨は差し控えられたのですか。

**A** ワクチンは2013年4月に定期接種化されたのですが、厚生労働省の専門家の会議は、接種後に持続する疼痛など様々な症状を訴えるケースが相次いだことを受け、十分に情報を提供できない状況にあると判断し、厚生労働省が差し控えという対応をとりました。それがその年の6月でしたので、安全であることの判断がつくまで8年以上を要したことになります。(定期接種自体は継続されており、接種希望者は接種できました。)自治体から対象者への個別の勧奨が中止されました。この厚生労働省の対応により接種率は1%を切り、事実上、ワクチン接種が中止されていたとも言える状況でした。日本以外で、同様の措置が取られた国はありません。

**Q** 積極的勧奨の差し控えのきっかけにもなった「多様な症状」はHPVワクチン接種が原因だったのですか。

**A** ワクチン接種との因果関係を認められたケースはありません。厚生労働省の研究班が全国の大学病院や200床以上の病院を対象に、「多様な症状」を訴える一定年齢の患者を、後になってから、調査しました。この時は、ワクチンを接種していない人にも多様な症状を訴える人が一定数存在した、と結論づけられています。厚生労働省副反応検討部会は、「多様な症状」を「機能的な身体症状(身体症状はあるものの、画像検査や血液検査には、症状に合致する異常所見がない)」であると結論付けています。

WHOでは、ワクチン接種の前、中、後に起こる「予防接種ストレス関連反応」を提言し、「急性反応」には、交感神経系の活性化に伴う反応(動悸、過換気、口渇、手足のしびれなど)と副交感神経の活性化に伴う血管迷走神経反射(徐脈、血圧低下、失神発作など)があり、接種何日か経過後に発生する「遅発性反応」には解離性神経症反応(脱力、麻痺、異常な動き、四肢の姿勢、歩行不規則性、言語障害、明らかな生理学的根拠のない非てんかん発作など)があります。「機能的な身体症状」にほぼ相当します。

(【監修】自治医科大学附属さいたま医療センター産婦人科・今野良教授／【文】日本対がん協会がん検診研究ディレクター・小西宏)

## 古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

**charibon** by **VALLE BOOKS**

詳しくは「チャリボン」 <https://www.charibon.jp/partner/jcs/>  
(ISBNのバーコードがついた書籍類が対象です)

お問合せ(株式会社バリューブックス)：0120-826-295  
受付時間：10:00-21:00(月～土) 10:00-17:00(日)

2022  
年度

# 「朝日がん大賞」「日本対がん協会賞」 候補を募集します

公益財団法人日本対がん協会(垣添忠生会長)は、2022年度の「日本対がん協会賞」と「朝日がん大賞」の候補(個人・団体)を募集します。応募は自薦・他薦を問いません。日本対がん協会の選考委員会が受賞者を決定し、がん征圧月間となる9月に三重県で開催を予定しているがん征圧全国大会で表彰式をおこないます。

日本対がん協会賞は、協会設立10周年となった1968年から実施しています。がん検診の指導やシステム開発、第一線での検診・診断活動、がん予防知識の普及や啓発活動などで、多年にわたって地道な努力を重ねてきた個人と団体をそれぞれ数件選出し、顕

彰します。

朝日がん大賞は、日本対がん協会賞の特別賞として2001年に朝日新聞社の協力を得て創設されました。「がん予防」を中心にしたがん医療・がん研究、画期的な医療機器の開発、がん患者・サバイバーの支援など幅広い分野が対象です。活動期間は問わず、第一線で活躍している個人または団体の中から1件を選出します。

日本対がん協会賞の受賞者には、盾と記念品が贈られます。また、朝日がん大賞の受賞者には、盾と副賞100万円が贈られ、朝日新聞紙上で紹介されます。

応募は、いずれも所定の推薦用紙に

必要事項を記入し、〒104-0045 東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階 日本対がん協会「日本対がん協会賞」係宛へ郵送して下さい。応募時に提出する論文は代表的なもの5本までとして下さい。締め切りは、6月17日(金)必着です。受賞者・団体は9月1日(木)付で発表します。

詳細は日本対がん協会のホームページ(<https://www.jcancer.jp/>)をご覧ください。推薦用紙のダウンロードもできます。問い合わせは「日本対がん協会賞」係(電話：03-3541-4771、メール：jcskouhou@jcancer.jp)まで。

## がん教育授業 に協力

日本対がん協会は3月17日、東京都世田谷区の都立千歳丘高校(小原孝太郎校長)でおこなわれたがん教育授業に協力し、外部講師として肺がんサバイバーの堀均さんを派遣した。同校は新型コロナウイルスの感染防止に気を配りながら授業を実施。堀さんは2学年7クラスの生徒266人に向かってクイズを出しながら、

## 講師にがんサバイバー派遣

# 東京都立千歳丘高校

ら、日本では毎年約100万人ががん罹患し、約37万人ががんで亡くなっていること、体の細胞が増える際に遺伝子のコピーミスでがん細胞が生じること、がん発症に喫煙が影響し、受動喫煙も問題であることなどを説明。放射線治療や抗がん剤治療を受けた闘病体験を語り、日本対がん協会のスタッフ

パートナーとして取り組むがん患者支援のチャリティー活動「リレー・フォー・ライフ」も紹介した。

生徒から「がん告知されたときの気持ちは」との質問を受け、堀さんは「告知を受けた瞬間、頭の中は真っ白になった。治療方針などの説明を受けても理解できる状態ではなかった」と振り返った。また、がんの症状について「自覚症状はなかった。がんの種類によって症状は違い、自分でがんを見つけるのは難しい。がん検診を受けてより早く見つけることが重要」と語り、がん検診の受診も呼びかけた。

講演後、生徒代表から、感謝の言葉とともに「がんは授業でも習ったが、具体的な体験談はあまり聞いたことがなく、がんを身近に感じられた。家族に検診を受けるよう伝えたい」との感想が聞かれた。



大教室で生徒に向かって講演する堀さん